

2009年

夏 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

こぼれ落つる池の蓮の白露は うきは 浮葉の玉とまたなりにけり

(伏見院)

皆様お元気ですか。

今年の梅雨は、雨の日が少なく水が足りるのか心配していましたが、6月も終わってから雨の日が多くなり一安心です。

今年は妻の実家の田んぼに豊年エビが大量に姿を現しました。

泳ぐ姿が何とも可愛らしいので、何匹か家の睡蓮鉢で飼うことに致しました。

豊年エビの姿を見る年の、米の出来は豊作になるとのことですので、実りの秋が待ち遠しい思いです。

梅雨が明ければいよいよ夏が始まりますが、恒例の飯塚市民祭「飯塚山笠」のお汐井取りが前日の雨も止んだなかで、庄内多田の妙見宮日若神社で7月1日午前0時から行われましたが、このお汐井取りに、新流れから参加致しました。

市議会では、5月12日に「公共施設等のあり方に関する調査特別委員会」が開催され、この委員会の委員長に選出されました。

6月定例会市議会が、6月11日から6月30日まで開催されました。

今回の定例会市議会では、監査委員就任中の2年間は出来なかった一般質問を、「市の定住政策について」「市の教育政策について」をテーマに行いましたが、久しぶりの一般質問に多少緊張致しました。



(鯉田工業団地造成工事を視察いたしました。)

平成21年6月定例市議会報告

平成21年6月11日から6月30日まで、6月定例市議会が開催されました。

今回の定例市議会では条例議案5件、補正予算5件、その他の議案6件、請願3件、人事議案5件、議員提出議案7件、報告事項15件、について審議が行われました。

条例議案の主なものは次の通りです。

◎ 「飯塚市安全・安心まちづくり推進条例」

平成18年に制定された飯塚市生活安全推進条例を全て改正し、全ての市民が安全で安心して生活ができる地域社会づくりに関して基本理念を定め、市・市民・事業者・自治会等の役割の明確化を行う。

◎ 「飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」

飯塚市目尾地域振興基本計画（健康の森公園整備事業）検討委員会を設置し、平成18年1月に市営野球場等を建設するとしていた計画の見直しを行う。

◎ 「飯塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例」

健康保険法施行令等の改正により、平成21年10月1日から平成23年3月31日まで、出産育児一時金の支給額を現行35万円から39万円とする。

◎ 「飯塚市八木山青年の家条例を廃止する条例」

八木山青年の家の老朽化に伴い、平成21年10月31日で廃止し、廃止後はこの施設を民間へ売却する。

◎ 「飯塚市市営住宅条例の一部を改正する条例」

この議案は、指定管理者制度を導入して市営住宅の管理・運営を平成22年度から行うというもので、3月定例市議会から継続審議されてきました。（この議案については、指定管理制度を導入して管理・運営することについては、制度導入に対する市の体制整備に不十分な点が見受けられる等の意見で否決されました。）

市営住宅条例
改正案は否決

飯塚市議会閉会

飯塚市6月定例議会は30日、最終本会議を開き、3月定例議会から継続審議になっていた市営住宅条例の一部改正案を否決した。2006年4月の斉藤守史市長就任以来、市長が提案した議案の否決は4度目。

同議案は約4500戸の市営住宅の管理を指定管理者に任せる―との内容。本会議では、市営住宅の管理には家族構成や税滞納額といった重大な個人情報も関係することから、情報保護などの観点で反対討論があり、採決の結果、賛成少数（賛成13、反対19）で否決した。同議案は市側が提案した時点で、指定管理者について「民間業者を想定」としたものの、その後、議会の指摘を受けて「飯塚市都市施設管理公社が適当」と対応をあらため

た。斉藤市長は「議会の意見を受け、入居者の信頼を得るために方針を変更した。否決は残念であり、今後の対応を十分検討する」としている。

このほか本会議では、本年度一般会計補正予算案など13議案を可決、人事5議案に同意、専決処分2議案を承認し、閉会した。

2009年(平成21年)7月1日 水曜日

今回補正予算は、国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を受けて9億9429万8千円が計上され、補正後の一般会計予算は550億1929万8千円となりました。一般会計補正予算のその主なものは次の通りです。

- ◎ 公共施設地上デジタルテレビ入替事業 622万3千円
小中学校、幼稚園、公民館を除く公共施設へ57台のテレビ、チューナー24台を設置。
- ◎ 低燃費、低排出ガス自動車購入事業 2668万2千円
老朽化した公用車の入替（ハイブリット車5台、軽自動車15台）
- ◎ 留学生等住宅改修工事 2620万円
- ◎ 婚活支援事業委託料 114万6千円
農業後継者等の定住化を図るため出会いの場を年2回設定
- ◎ 小学校地上デジタルテレビ入替事業 6132万9千円
飯塚地区小学校12校に254台のテレビを設置
- ◎ 中学校地上デジタルテレビ入替事業 3380万4千円
飯塚地区中学校7校に140台のテレビを設置
- ◎ 児童センター等各所改修工事 500万円
- ◎ 胸部エックス線検診車購入補助金 1705万3千円
飯塚医師会の検診車購入に2市1町で補助金を人口割りで負担

- ◎ 橋りょう調査委託料 459万円

橋りょう長寿命化修繕計画策定のための台帳整備

- ◎ 勝盛公園改良工事

1億4400万円

池の浚渫、児童用遊具、ゴムチップ舗装、照明灯設置等園内整備

- ◎ 歴史資料館映像システム更新委託料 900万円

映像システム（大型モニター、映像再生用機器）を1、2階に設置

- ◎ 柔道着等購入費

923万2千円

平成24年度から中学校の必修科目に武道（柔道）が、取入られるため柔道着と畳を前倒しで購入

飯塚市 経済対策含む9億9400万円
 飯塚市は19日、開会中の6月定例市議会に追加提案する補正予算案の内容を発表した。補正総額は、国の本年度補正予算に盛り込まれた地域活性化・経済危機対策臨時交付金（約7億980万円）を含む約9億9400万円。このうち、約7億円が公共工事などハード事業に充てられる。

飯塚市は19日、開会中の6月定例市議会に追加提案する補正予算案の内容を発表した。補正総額は、国の本年度補正予算に盛り込まれた地域活性化・経済危機対策臨時交付金（約7億980万円）を含む約9億9400万円。このほか、同市を訪れた観光客に食事を楽しんでもらうための「ご当地グルメ」の開発・情報発信費として189万円や、飯塚山笠の振興費として500万円をそれぞれ計上した。

また、ドメスティックバイオレンス（DV）で避難し、国の定額給付金を受給できない被害者への支給額約30万円も盛り込んだ。

2009年(平成21年)6月20日 土曜日

西日本新聞

「定住政策について」一般質問を実施

財団法人「地域活性化センター」が発行しています「地域づくり」の07年4月号に「移住・交流促進による生活産業創出と経済波及効果」と題し、団塊世代の大量退職に伴い、都市から地方への移住・交流、二地域居住の新しいライフスタイルの普及により生活産業創出につながる可能性があり、その中で、自治体における移住等による経済波及効果の試算の例として、医療費等の公的負担を差し引いても地域に与える経済波及効果がある。とあり、また、総務省においても「都市から地方への移住・交流の促進」への取り組みが行われていますが、飯塚市としては、定住政策についての取組が積極的に行われていませんので、具体的に定住政策に取り組むように要望致しました。

飯塚市には、住宅用地として旧庄内町が合併以前に赤坂地区で分譲開始をした64区画の青葉台団地が現在55区画も売れ残っています。

この団地が何故売れないのか、完売するための取り組みについて質しました。

また、鯉田地区には、住宅用地として市有地の県営住宅跡地約7千坪があります。

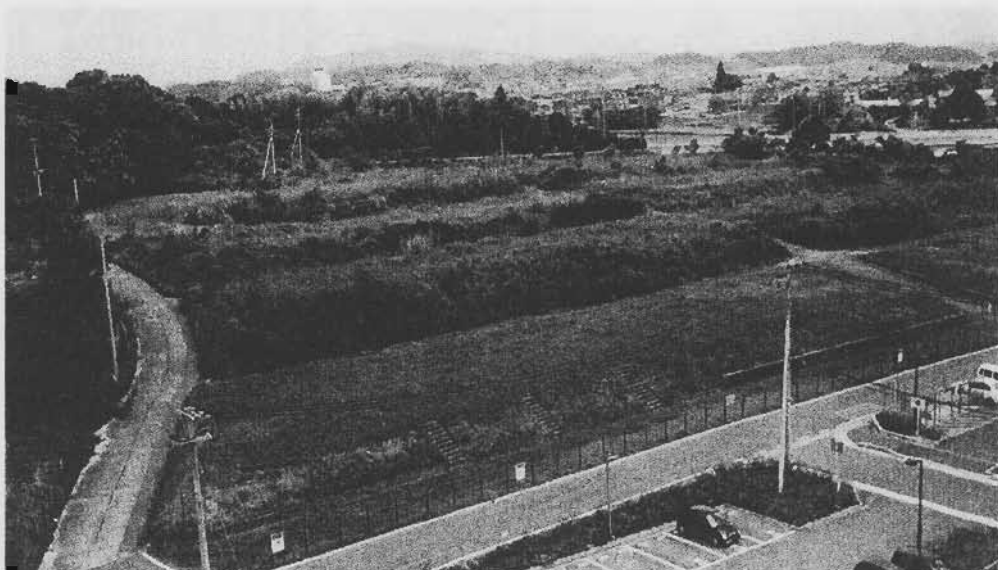
この土地については、市は平成19年7月に一般競争入札で一括売却を目指しましたが、応募が無く売却することが出来ませんでした。(売却価格約2億1700万円)

この土地については、その後、何の取り組みもなされていませんので、この土地を市が造成し、定住政策の条件を付けて分譲住宅地として取組ように要望致しました。

平成22年10月には国勢調査が実施されますが、この際の市内居住の人口が次の国勢調査までの5年間の地方交付税の算定基礎となるので、定住政策に積極的に取組まないと市財政に影響が出ることを指摘致しました。

これらの質問に対し、今年度より全庁的な組織として「定住化促進検討委員会」を設置して調査研究を行っていくとのことでした。

旧庄内町赤坂の青葉台団地分譲に関しては、売れない原因としては、分譲面積が100坪以上と大きく分譲価格が高くなるのが原因として考え



(平成19年7月売却応募が無かった旧県営篠田団地跡地)

られ、今後の対応としては、不動産鑑定を行い適正価格の設定、分譲区画の面積の見直しを行い、分譲価格を下げることを検討しているとのことでした。

鯉田地区の県営篠田団地の跡地については、市が造成して40～50区画の分譲地も可能かと考えるが、造成費を分譲価格にどの程度反映させるか等の問題もあり、定住政策を促進すること、財政状況等、関係各課で十分検討、協議を進める必要があるとのことでした。(この答弁は、昨年3月11日の市民経済委員会の際の質問の答弁と同じであることを指摘致しました。)

地方交付税の影響については、人口一人について約8万円あるとのことでした。

「教育行政について」一般質問を実施

3月1日(日)の西日本新聞に、「学力、体力アップへ次々新施策・首都圏の地教委自治体間格差が本格化」と題して、全市での小中一貫教育の実施や塾講師による補習授業導入、部活動顧問の人材バンク創設などの政策を行い、地教委のやる気が公教育に違いをもたらし、自治体間の教育格差が本格化してきている。」との内容の記事がありました。飯塚市の教育施策はどの様になっているのか、また、市民に対して教育委員会の教育の施策・教育方針等についてはどの様に説明しているのか。

現在、市が取組んでいる「公共施設のあり方に関する第一次実施計画」策定に関して、教育委員会では、どの様な質疑が行われ、また、その際には、将来の児童・生徒数の推計についてどの様な説明が行われ、どのような小・中学校のあり方が望ましいなどの意見等は出されたのか。

飯塚市の小中一貫教育の基本方針はどの様になっているのか。

教育委員会としては、学校選択制についてどの様に考えているのか。また、

今後の取り組みについてはどの様に考えているのか。

中学校の再配置については、行財政改革を進める中で、新しい街づくりの中核を成すことも出来るかと考えるが、教育委員会としてはどの様に考えているのか。市の考えを質しました。

これらの質問に対して、飯塚市の教育施策については、平成19年4月に要綱を策定し、20年度に見直しを行い、本年5月の教育委員会会議で21年度版が承認され策定している。19年度版の教育施策については、学校関係者以外には説明していない。保護者には、各学校の学校通信、学級通信等で知らせている。本年度版については市のホームページに掲載し広く周知するとのことでした。

教育委員会会議での質疑は、「存続校について、乳幼児の人口等をどの様に推計し、今後誕生する子どもを考慮したのか。」「一次計画に掲げて学校については今後どういう計画になるのか。」「例えば大分小学校を存続校として計画するとき、児童数の将来

推計はどのようにおこなったのか。」であり、望ましい小中学校のあり方についての意見・質疑は無いとのことでした。(実際、平成19年度、20年度の飯塚市教育委員会会議の会議録を情報公開制度により入手致しましたが、毎回の会議は事務局の資料説明が中心で、教育行政についての意見・質疑は行われていませんでした。)

小中学校一貫教育については、中学校区を単位とした小・中の連続性のある教育を実施することで、一人一人の特性に応じたきめ細やかな学習指導、生徒指導を行い、学力の向上と社会性の育成を図ることを基本方針にしている。とのことでした。

学校選択制については、旧穂波地区では合併後も学校選択制が実施中で、他地区については、文部科学省初等中等教育局長通知の「通学区域制度の弾力的運用」に従って、保護者の申立により区域外就学を認めることが可能で個々に対応している。今後については、通学区域制度の弾力的運用、学校再編等についても考慮しながら慎重に検討を重ねて行くとのことでした。

中学校の再配置については、新しい街づくりのポイントになる可能性は在ると思うが、学校はその地域の中心的役割もあり、関係各課と調整を図りながら検討を進めていくとのことでした。

今回の質疑を通じて、県内の久留米市、宗像市、春日市など多くの自治体では、インターネット上のホームページに教育委員会の情報が掲載され、その情報を誰でもが見ることが出来ますが、飯塚市では「何処で飯塚市の教育行政の議論がなされているのか解らない、他の自治体で行われている情報の公開が著しく遅れている。」と、感じました。

「第1次飯塚市総合計画」には、情報・流通・教育拠点都市形成プロジェクト、人材育成プロジェクトなどが掲載されていますが、教育委員会の実態は程遠い状況にあると感じました。

「自治基本条例」を考える議員の会報告

「自治基本条例」を考える議員の会を、議員(現在33人中24人で結成)でつくり、4月に立岩公民館で「地方自治のこれから—自治基本条例を考える—」と題して講演会を開催致しましたが、その後、今後の取組について検討してきましたが、7月より毎月講演をして頂いた「木佐九州大学大学院教授」を講師にして、議会で勉強会を行いより一層「自治基本条例」について知識を深めることに致しました。

その後は、この条例についての説明会、講演会を開催して多くの市民の皆様理解を頂き、市民の皆様が中心となって行政と市議会議員も一緒に飯塚市に相応しい「自治基本条例」制定を目指したいと思っています。

鯉田工業団地造成状況視察

7月3日、同僚議員と鯉田工業団地造成状況の視察をいたしました。

三菱鯉田炭坑跡地を活用して、工業団地造成が昨年の上から来年3月末の完成を目指して工事は行われていますが、現地を視察すると山が削られてほぼ平な状況になっています。

敷地面積は、工業用地約17.5ha、道路約2.6ha、道路敷約0.6ha、道路法面約0.4ha、調整地約2.4ha、緑地約2.1ha等と、広い工業団地の概観が出来上がっています。(大きな機械類が何台も作業していましたが、これらの機械類が小さく見えました。)

今後、不況下で厳しい状況ではありますが、この平らな状況を写真等で工業団地の資料として持参し積極的に企業誘致活動を続けるとの説明がありました。

高浜市総合サービス会社について行政視察

飯塚市では、合併後の平成18年度から平成22年度の5年計画で行財政改革に取り組んでいますが、国の三位一体改革による地方交付税の削減額が予想より多く、また、不況のため市の税収が伸びない状況で、市運営の予算は厳しい状況にあります。

今後、市民への行政サービスを確保しながら予算の削減を実施していく方法を考えることが必要になりますが、全国の自治体でもそれぞれ色々な知恵を出しながら行財政改革に取り組んでいます。

その中で、民間で出来ることは民間への考えで、愛知県高浜市が実施している「高浜市総合サービス会社」について行政視察に行ってきました。

高浜市では、平成3年4月に「高浜市施設管理協会(法人格なし)」を設立し公共施設管理業務、小中学校の調理業務等19業務を受託。平成5年度からこの協会の法人化を検討し、平成7年3月に資本金5千万円を出資して「高浜市総合サービス会社」を設立し、市は行政業務の委託を拡大し、現在は、国民健康保険窓口業務、子育て支援医療窓口業務等の56業務を受託しています。この会社の社員が高浜市の業務に従事した数は、平成18年度では141人(正社員61人、臨時社員80人)で市が支払った委託料は3億9438万円で、同じ業務を市職員がやれば110人(行政職32人、労務職78人)が必要となり、その場合の給与総額は8億318万円になると試算され、その差額は4億880万円になりこの金額が節約された計算になるとのことでした。

飯塚市でも、行財政改革の見直しを行う計画がありますが、このような先進地の取組を参考にすることが大事だと思います。

吉柳・吉村両福岡県議会議員と懇談会を開催

地元選出の、吉柳順一、吉村敏男福岡県議会議員と懇談会を6月24日開催し、「嘉穂総合高校跡地の活用について」、「国道201号八木山バイパス（筑豊横断道路）の早期4車線化について」等意見交換を行いました。

両県議には、嘉穂工業高校の跡地には県の消防学校が建設される予定であると聞いているが、飯塚市菰田地区にある嘉穂総合高校跡地の活用についてはどうなっているのか、特に5月20日の飯塚市議会代表者会議の際、市長から市長名で5月7日付けで県知事に県の武道場をこの跡地に建替る要望書を提出したと唐突に報告が成されたが、県の意向はどうなのか、県主導でなされたならば建設時期等はどうなるのか。と、県の考えをお尋ね致しました。

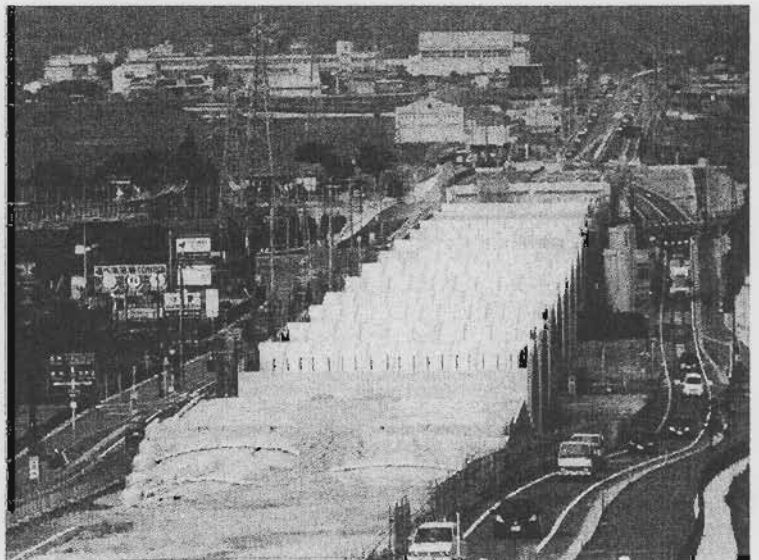


(吉柳、吉村両福岡県議会議員を囲んで)

これに対して、県の主導で武道場の誘致を要望したものではない、市の意向によるものであり、他の自治体でも武道場の誘致の意向があり、実現には難しい面もあるとのことでした。

また、国道201号八木山バイパス（筑豊横断道路）については、現在有料の八木山バイパス部分の未償還残高は平成20年度期首で約50億円あり、平成27年2月25日で債務が償還される予定で、その後は無料化に成る予定であるが無料化になれば交通量も増えることが予想される。

また、現に烏尾峠のトンネルの開通で、田川方面の利用者も増え交通渋滞も飯塚市内各所で見受けられるので、無料化を見通して飯塚市内の渋滞解消のため、4線化の整備を行うことを、県としても積極的に国に働きかける必要が在ると感じているとのことでした。



(整備が進む国道201号バイパスと嘉穂総合高校跡地遠望)